

ID: 1393

担当部署: 産業振興課

処分の概要	準用する土地改良法第108条第2項による清算金の徴収		
法令名 根拠条項	農住組合法 第11条		
法令番号	昭和55年法律第86号		
<p>【基準】</p> <p>準用する土地改良法第108条第2項の規定による。</p> <p>(清算金)</p> <p>第108条 第98条第10項又は第99条第12項の規定による公告があつたときは、農業委員会、土地改良区、農業協同組合、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体又は市町村は、その公告があつた交換分合計画の定めるところに従い清算金を支払わなければならない。</p> <p>2 前項の場合には、同項の者は、当該交換分合計画の定めるところに従い清算金を徴収することができる。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1558

担当部署: 産業振興課

処分の概要	措置命令		
法令名 根拠条項	農地法 第44条第1項		
法令番号	昭和27年法律第229号		
<p>【基準】</p> <p>法第44条第1項の規定による。</p> <p>(措置命令)</p> <p>第44条 市町村長は、第32条の規定による通知又は公告に係る遊休農地における病害虫の発生、土石その他これに類するものの堆積その他政令で定める事由により、当該遊休農地の周辺の地域における営農条件に著しい支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認める場合には、必要な限度において、当該遊休農地の所有者等に対し、期限を定めて、その支障の除去又は発生の防止のために必要な措置(以下この条において「支障の除去等の措置」という。)を講ずべきことを命ずることができる。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1561

担当部署: 産業振興課

処分の概要	改善命令		
法令名 根拠条項	農業経営基盤強化促進法 第11条の13において準用する第10条		
法令番号	昭和55年法律第65号		
<p>【基準】</p> <p>法第11条の13及び準用する第10条の規定による。</p> <p>(準用)</p> <p>第11条の13 第9条から第11条までの規定は、第11条の9第1項の承認を受けた者について準用する。この場合において、第9条から第11条までの規定中「都道府県知事」とあるのは「同意市町村」と、第9条及び第10条中「農地保有合理化事業」とあるのは「農地利用集積円滑化事業」と、第11条第1項中「第7条第1項」とあるのは「第11条の9第1項」と、同項第1号中「第4条第2項に規定する一般社団法人又は一般財団法人」とあるのは「第4条第3項第1号に規定する農業協同組合若しくは一般社団法人若しくは一般財団法人又は同項第2号に掲げる者(農地売買等事業を行つている場合にあつては、当該農業協同組合又は一般社団法人若しくは一般財団法人)」と読み替えるものとする。</p> <p>(改善命令)</p> <p>第10条 都道府県知事は、農地保有合理化事業の運営に関し改善が必要であると認めるときは、農地保有合理化法人に対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1562

担当部署: 産業振興課

処分の概要	承認の取消し		
法令名 根拠条項	農業経営基盤強化促進法 第11条の13において準用する第11条第1項		
法令番号	昭和55年法律第65号		
<p>【基準】</p> <p>法第11条の13及び準用する第11条の規定による。 (準用)</p> <p>第11条の13 第9条から第11条までの規定は、第11条の9第1項の承認を受けた者について準用する。この場合において、第9条から第11条までの規定中「都道府県知事」とあるのは「同意市町村」と、第9条及び第10条中「農地保有合理化事業」とあるのは「農地利用集積円滑化事業」と、第11条第1項中「第7条第1項」とあるのは「第11条の9第1項」と、同項第1号中「第4条第2項に規定する一般社団法人又は一般財団法人」とあるのは「第4条第3項第1号に規定する農業協同組合若しくは一般社団法人若しくは一般財団法人又は同項第2号に掲げる者(農地売買等事業を行つている場合にあつては、当該農業協同組合又は一般社団法人若しくは一般財団法人)」と読み替えるものとする。</p> <p>(承認の取消し)</p> <p>第11条 都道府県知事は、農地保有合理化法人が次の各号のいずれかに該当するときは、第7条第1項の規定による承認を取り消すことができる。</p> <p>(1) 農地保有合理化法人が第4条第2項に規定する一般社団法人又は一般財団法人でなくなつたとき。</p> <p>(2) 農地保有合理化法人が第9条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>(3) 農地保有合理化法人が前条の規定による命令に違反したとき。</p> <p>2 都道府県知事は、前項の規定により承認を取り消したときは、遅滞なく、その旨を公告しなければならない。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 837

担当部署: 産業振興課

処分の概要	農業経営改善計画の認定の取消し		
法令名 根拠条項	農業経営基盤強化促進法 第12条の2第2項		
法令番号	昭和55年法律第65号		
<p>【基準】</p> <p>法第12条の2第2項の規定による。 (農業経営改善計画の変更等)</p> <p>第12条の2 前条第1項の認定を受けた者(以下「認定農業者」という。)は、当該認定に係る農業経営改善計画を変更しようとするときは、同意市町村の認定を受けなければならない。</p> <p>2 同意市町村は、前条第1項の認定に係る農業経営改善計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。)が同条第4項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至つたとき、又は認定農業者若しくは当該認定農業者に係る同条第3項に規定する者(第14条において「関連事業者等」という。)が認定計画に従つてその農業経営を改善するためにとるべき措置を講じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 1563

担当部署: 産業振興課

処分の概要	農用地利用集積計画の取消し		
法令名称 根拠条項	農業経営基盤強化促進法 第20条の2第2項		
法令番号	昭和55年法律第65号		
<p>【基準】</p> <p>法第20条の2第2項の規定による。 (農用地利用集積計画の取消し等)</p> <p>第20条の2</p> <p>2 同意市町村は、次の各号のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取り消さなければならない。</p> <p>(1) 第19条の規定による公告があつた農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた第18条第2項第6号に規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。</p> <p>(2) 前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかつたとき。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 838

担当部署: 産業振興課

処分の概要	農用地利用規程の認定の取消し		
法令名 根拠条項	農業経営基盤強化促進法 第24条第3項		
法令番号	昭和55年法律第65号		
<p>【基準】</p> <p>法第24条第3項の規定による。</p> <p>第24条</p> <p>3 同意市町村は、認定団体が前条第1項の認定に係る農用地利用規程(前2項の規定による変更の認定又は届出があつたときは、その変更後のもの)に従つて農用地利用改善事業を行つていないことその他政令で定める事由に該当すると認めるときは、その認定を取り消すことができる。</p> <p>政令第7条の規定による。</p> <p>(農用地利用規程の認定の取消しの事由)</p> <p>第7条 法第24条第3項の政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。</p> <p>(1) 農用地利用規程について法第23条第1項の認定を受けた団体(次号において単に「団体」という。)が同項に規定する団体でなくなつたこと。</p> <p>(2) 法第6条第5項の規定による基本構想の変更により農用地利用規程(法第24条第1項又は第2項の規定による変更の認定又は届出があつたときは、その変更後のもの)が法第23条第3項第1号に掲げる要件に該当しなくなつた場合において、団体が遅滞なく農用地利用規程について法第24条第1項の規定による変更の認定を受けなかつたこと(同項ただし書の農林水産省令で定める軽微な変更該当する場合を除く。 )。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 698

担当部署: 産業振興課

処分の概要	施業実施協定の認可の取消し		
法令名 根拠条項	森林法 第10条の11の16第1項		
法令番号	昭和26年法律第249号		
<p>【基準】</p> <p>法第10条の11の16第1項の規定による。</p> <p>(施業実施協定の認可の取消し)</p> <p>第10条の11の16 市町村の長は、第10条の11の9第1項若しくは第2項又は第10条の11の13第1項の認可をした後において、当該認可に係る施業実施協定の内容が第10条の11の12第1項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至つたときは、当該施業実施協定の認可を取り消すものとする。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日



ID: 1593

担当部署: 産業振興課

処分の概要	森林経営計画の認定の取消し		
法令名 根拠条項	森林法 第16条		
法令番号	昭和26年法律第249号		
<p>【基準】</p> <p>法第16条の規定による。</p> <p>(認定の取消し)</p> <p>第16条 市町村の長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該森林経営計画に係る第11条第5項の認定を取り消すことができる。</p> <p>(1) 認定森林所有者等が、第12条第1項各号に掲げる場合において、同項の規定による認定の請求をせず、又は請求をしたが当該認定を受けられなかつたとき。</p> <p>(2) 認定森林所有者等が、第14条の規定に違反していると認められるとき。</p> <p>(3) 認定森林所有者等が、前条の規定による届出書の提出をせず、又は虚偽の届出書の提出をしたとき。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 3007

担当部署: 産業振興課

処分の概要	法令等の違反に対する措置命令等		
法令名 根拠条項	中小企業等協同組合法 第106条第1項及び第2項		
法令番号	昭和24年法律第181号		
<p>【基準】</p> <p>法第106条第1項及び第2項の規定による。 (法令等の違反に対する処分)</p> <p>第106条 行政庁は、第105条の3第2項の規定により報告を徴し、又は第105条第2項若しくは前条第1項の規定により検査をした場合において、組合若しくは中央会の業務若しくは会計が法令若しくは法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款、規約、共済規程若しくは火災共済規程に違反し、又は組合若しくは中央会の運営が著しく不当であると認めるときは、その組合又は中央会に対し、期間を定めて必要な措置を採るべき旨を命ずることができる。</p> <p>2 行政庁は、組合若しくは中央会が前項の命令に違反したとき、又は組合若しくは中央会が正当な理由がないのにその成立の日から1年以内に事業を開始せず、若しくは引き続き1年以上その事業を停止していると認めるときは、その組合又は中央会に対し、解散を命ずることができる。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 3065

担当部署: 産業振興課

処分の概要	許可に係る措置命令(法第9条第1項の規定に違反して許可を受けないでした捕獲等及びイに掲げる条件の付加に係るものに限る。)		
法令名 根拠条項	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第10条第1項		
法令番号	平成14年法律第88号		
<p>【基準】</p> <p>法第10条第1項の規定による。</p> <p>(許可に係る措置命令等)</p> <p>第10条 環境大臣又は都道府県知事は、前条第1項の規定に違反して許可を受けないで鳥獣の捕獲等若しくは鳥類の卵の採取等をした者又は同条第5項の規定により付された条件に違反した者に対し、次に掲げる場合は、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。</p> <p>(1) 鳥獣の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>(2) 生態系の保護のため必要があると認めるとき。</p> <p>(3) 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保若しくは指定区域の静穏の保持のため必要があると認めるとき。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 3066

担当部署: 産業振興課

処分の概要	許可の取消し(当該許可に係るものに限る。)		
法令名 根拠条項	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第10条第2項		
法令番号	平成14年法律第88号		
<p>【基準】</p> <p>法第10条第2項の規定による。 (許可に係る措置命令等)</p> <p>第10条</p> <p>2 環境大臣又は都道府県知事は、前条第1項の許可を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合において、前項各号に掲げるときは、その許可を取り消すことができる。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 3070

担当部署: 産業振興課

処分の概要	登録を受けた者に対する措置命令等		
法令名称 根拠条項	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第22条		
法令番号	平成14年法律第88号		
<p>【基準】</p> <p>法第22条の規定による。</p> <p>(登録を受けた者に対する措置命令等)</p> <p>第22条 都道府県知事は、第19条第1項の規定に違反して登録を受けないで対象狩猟鳥獣以外の鳥獣の飼養をした者に対し、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。</p> <p>2 都道府県知事は、登録を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合は、その登録を取り消すことができる。</p>			
備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 3073

担当部署: 産業振興課

処分の概要	違反した者に対する措置命令
法令名称 根拠条項	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第24条第9項
法令番号	平成14年法律第88号

## 【基準】

法第24条の規定による。

(販売禁止鳥獣等の販売の許可)

第24条 学術研究の目的、養殖の目的その他環境省令で定める目的で販売禁止鳥獣等の販売をしようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

2 都道府県知事は、第11項において準用する第19条第2項の申請があったときは、当該申請に係る販売が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、前項の許可をしなければならない。

(1) 販売の目的が前項に規定する目的に適合しないとき。

(2) 販売されることにより前条に規定する鳥獣の保護に支障を及ぼすおそれがあるとき。

3 都道府県知事は、第1項の許可をする場合において、その許可の有効期間を定めるものとする。

4 都道府県知事は、第1項の許可をする場合において、販売禁止鳥獣等の保護のため必要があると認めるときは、その許可に条件を付することができる。

5 都道府県知事は、第1項の許可をしたときは、環境省令で定めるところにより、販売許可証を交付しなければならない。

6 第1項の許可を受けた者は、その者が前項の販売許可証(以下単に「販売許可証」という。)を亡失し、又は販売許可証が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、販売許可証の再交付を受けることができる。

7 第1項の許可を受けた者は、販売禁止鳥獣等の販売をするときは、販売許可証を携帯し、国又は地方公共団体の職員、警察官その他関係者から提示を求められたときは、これを提示しなければならない。

8 第1項の許可を受けた者は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、環境省令で定めるところにより、販売許可証(第3号の場合にあっては、発見し、又は回復した販売許可証)を、都道府県知事に返納しなければならない。

(1) 第10項の規定により許可が取り消されたとき。

(2) 第3項の規定により定められた有効期間が満了したとき。

(3) 第6項の規定により販売許可証の再交付を受けた後において亡失した販売許可証を発見し、又は回復したとき。

9 都道府県知事は、前条の規定に違反し、又は第4項の規定により付された条件に違反した者に対し、次に掲げる場合は、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。

(1) 前条に規定する鳥獣の保護のため必要があると認めるとき。

(2) 生態系の保護のため必要があると認めるとき。

10 都道府県知事は、第1項の許可を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合において、前項各号に掲げるときは、その許可を取り消すことができる。

11 第19条第2項の規定は、第1項の許可を受けようとする者について準用する。

備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 3074

担当部署: 産業振興課

処分の概要	許可の取消し
法令名称 根拠条項	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 第24条第10項
法令番号	平成14年法律第88号

## 【基準】

法第24条の規定による。

(販売禁止鳥獣等の販売の許可)

第24条 学術研究の目的、養殖の目的その他環境省令で定める目的で販売禁止鳥獣等の販売をしようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

2 都道府県知事は、第11項において準用する第19条第2項の申請があったときは、当該申請に係る販売が次の各号のいずれかに該当する場合を除き、前項の許可をしなければならない。

(1) 販売の目的が前項に規定する目的に適合しないとき。

(2) 販売されることにより前条に規定する鳥獣の保護に支障を及ぼすおそれがあるとき。

3 都道府県知事は、第1項の許可をする場合において、その許可の有効期間を定めるものとする。

4 都道府県知事は、第1項の許可をする場合において、販売禁止鳥獣等の保護のため必要があると認めるときは、その許可に条件を付することができる。

5 都道府県知事は、第1項の許可をしたときは、環境省令で定めるところにより、販売許可証を交付しなければならない。

6 第1項の許可を受けた者は、その者が前項の販売許可証(以下単に「販売許可証」という。)を亡失し、又は販売許可証が滅失したときは、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に申請をして、販売許可証の再交付を受けることができる。

7 第1項の許可を受けた者は、販売禁止鳥獣等の販売をするときは、販売許可証を携帯し、国又は地方公共団体の職員、警察官その他関係者から提示を求められたときは、これを提示しなければならない。

8 第1項の許可を受けた者は、次の各号のいずれかに該当することとなった場合は、環境省令で定めるところにより、販売許可証(第3号の場合にあっては、発見し、又は回復した販売許可証)を、都道府県知事に返納しなければならない。

(1) 第10項の規定により許可が取り消されたとき。

(2) 第3項の規定により定められた有効期間が満了したとき。

(3) 第6項の規定により販売許可証の再交付を受けた後において亡失した販売許可証を発見し、又は回復したとき。

9 都道府県知事は、前条の規定に違反し、又は第4項の規定により付された条件に違反した者に対し、次に掲げる場合は、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置を執るべきことを命ずることができる。

(1) 前条に規定する鳥獣の保護のため必要があると認めるとき。

(2) 生態系の保護のため必要があると認めるとき。

10 都道府県知事は、第1項の許可を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合において、前項各号に掲げるときは、その許可を取り消すことができる。

11 第19条第2項の規定は、第1項の許可を受けようとする者について準用する。



備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日